

世界経済の潮流 2013年Ⅱ

＜2013年下半期 世界経済報告＞

中国の安定成長に向けた課題
(概要)

2013年12月

内閣府
経済財政分析・海外担当

- 13年の世界経済は、弱い回復が続いているものの、一部で底堅さもみられる。各国・地域の景気の現状や今後の見通しについて考察。
 - アメリカ：雇用情勢の改善等を背景に、消費が緩やかな増加傾向にあるなど、景気は緩やかな回復傾向が続く。
 - ヨーロッパ：景気は依然として弱い動きであるが、ドイツや英国を中心として持ち直しの兆しもみられる。
 - アジア：中国は景気の拡大テンポは安定化。ASEAN諸国は景気の持ち直しの動きが緩やかに。
- また、中国の長期的な成長力やソフトランディングに向けた課題を探るとともに、中国経済の安定成長期への移行が世界経済に与える影響を概観。

第1章 各国・地域の動向

- 第1節 世界経済の概観
- 第2節 アメリカ経済
- 第3節 ヨーロッパ経済
- 第4節 アジア経済

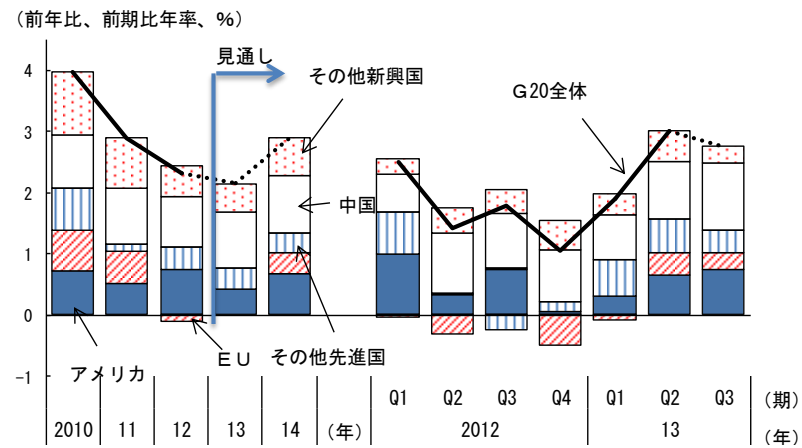
第2章 中国の成長力の変化と世界経済

- 第1節 中所得国の罨に向けて
- 第2節 経済のソフトランディングへの課題
- 第3節 中国経済の将来と世界経済
- 第4節 まとめ

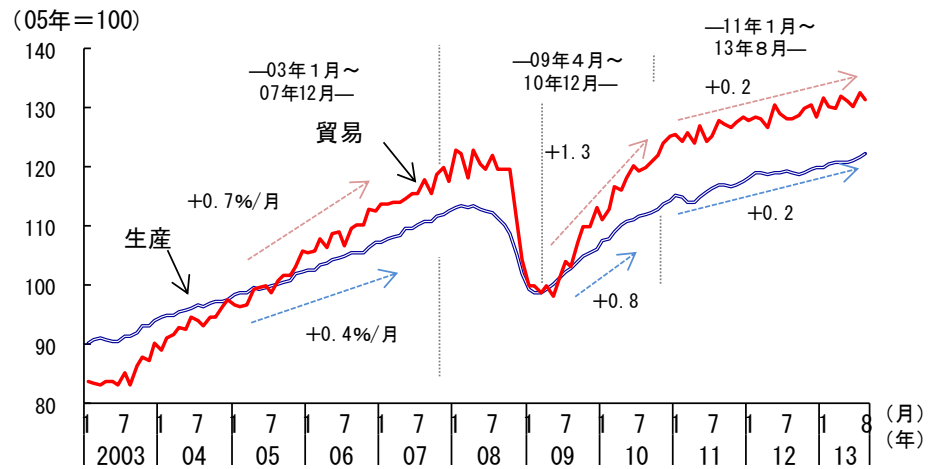
第1章第1節 世界経済の概観 ～世界経済の動向：弱い回復が続く中、一部に底堅さもみられる～

- 世界経済は、全体として弱い回復が続く中、一部の先進国や中国では底堅い動きも。他方、一部の新興国では景気減速の動き。(第1～2図)
- 物価：雇用情勢の改善の遅れ等を背景に、ユーロ圏の物価は下振れリスクも。(第3図)
- 金融：先進国では金融政策について緩和姿勢を維持。新興国では国際金融市場の影響もあり変動。(第4図)

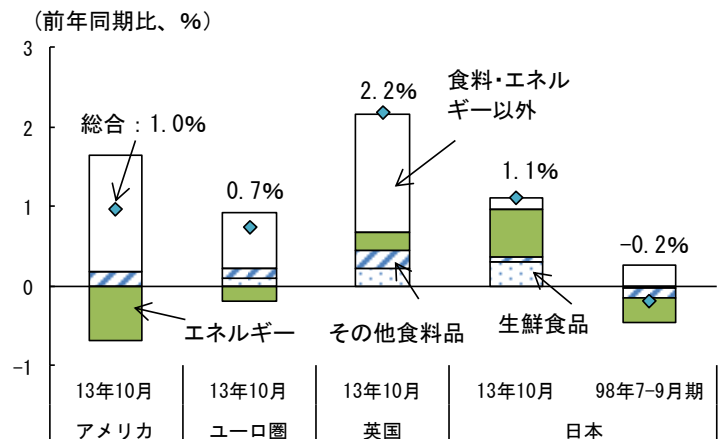
第1図 G20の実質GDP成長率



第2図 世界の生産・貿易動向



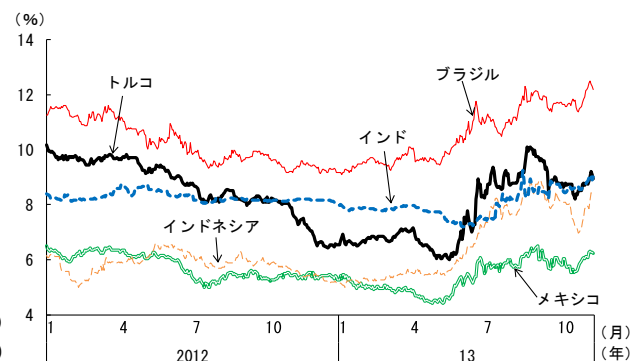
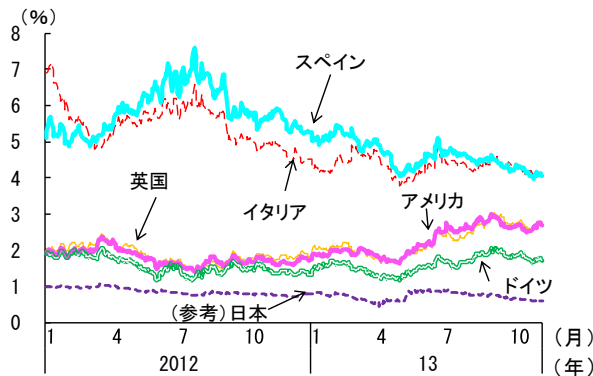
第3図 先進国の物価の動向



第4図 主要国の長期金利

(1) 先進国

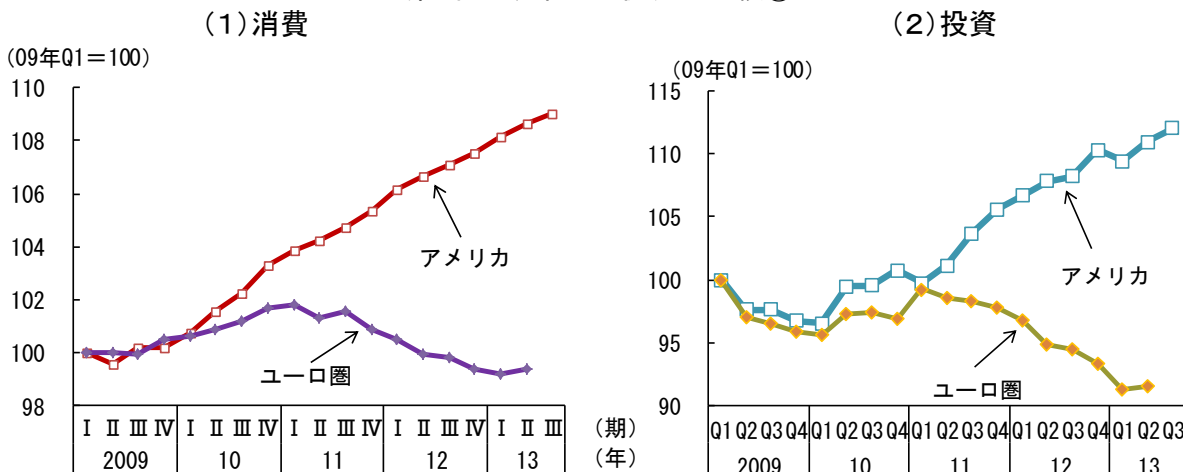
(2) 新興国等



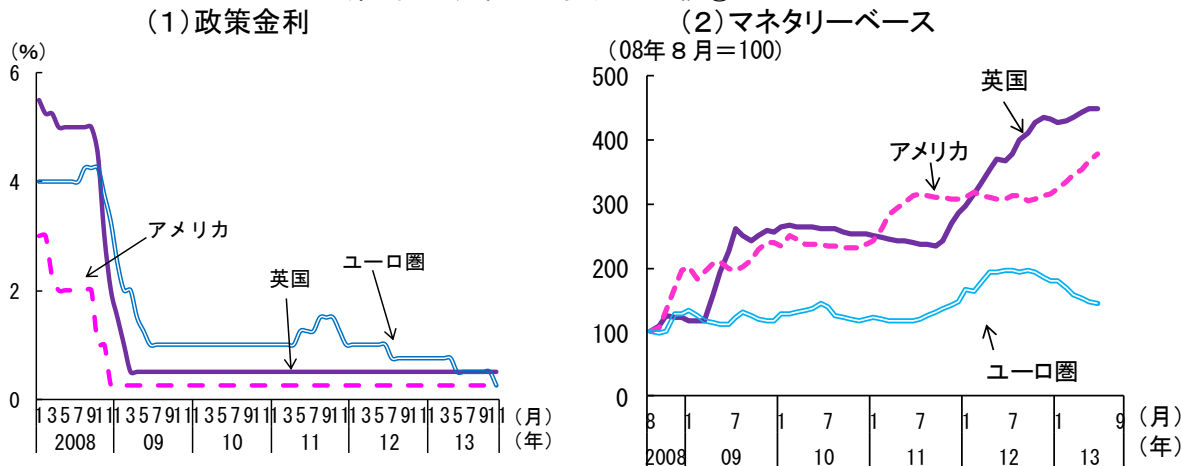
第1章第1節 世界経済の概観 ～世界的に広がる金融緩和と各種の経済政策～

- 先進国では、アメリカが先行して景気が緩やかな回復傾向となり、ヨーロッパも持ち直しの兆し。金融政策は、11年以降、緩和策が継続。(第5～6図)
- 13年5月以降、アメリカの金融緩和の縮小懸念の高まりを背景に、新興国では資金流出懸念が高まり、株価や為替は大幅に下落。(第7～8図)

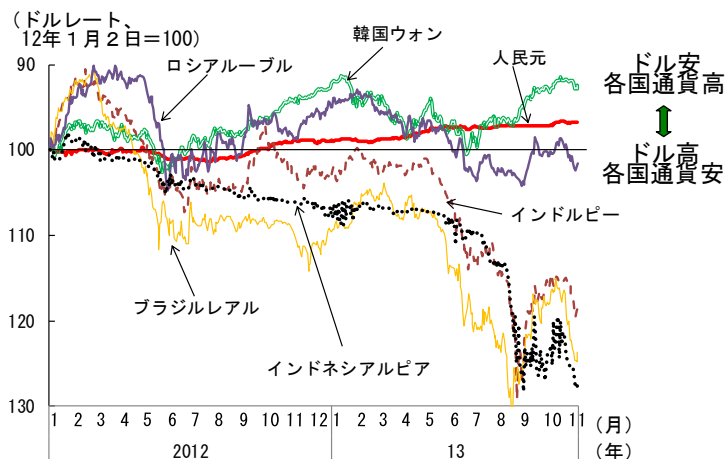
第5図 欧米での状況の比較①



第6図 欧米での状況の比較②



第7図 主な新興国の為替の動向



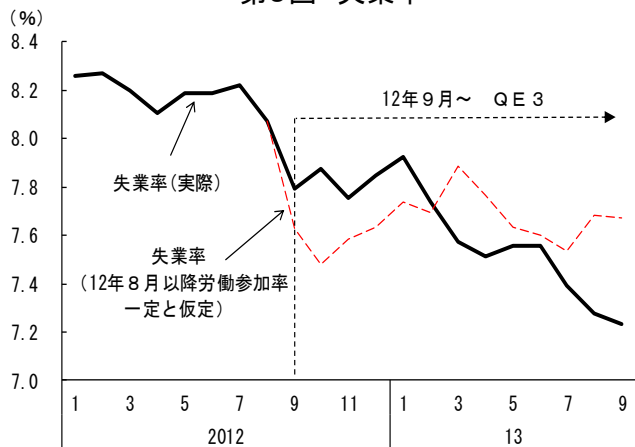
第8図 主な新興国の金融の概況

	為替最大騰落率 (5月22日以降)	経常収支 (GDP比、%)	外貨準備高 (GDP比、%)
インドネシア	▲ 19.2	▲ 3.2	13.3
インド	▲ 24.1	▲ 5.1	16.1
ブラジル	▲ 19.7	▲ 3.2	15.6
トルコ	▲ 11.8	▲ 6.7	15.4
タイ	▲ 8.4	0.4	49.6
ロシア	▲ 7.1	2.2	26.6

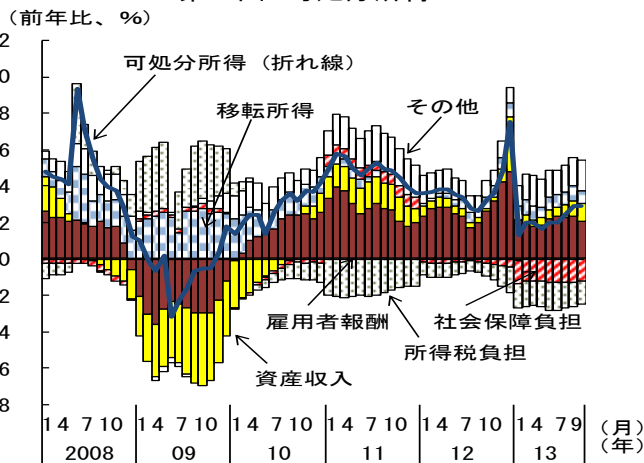
第1章第2節 アメリカ経済 ～緩やかな回復傾向が続く～

- 消費は雇用情勢の改善や家計のバランスシート調整の進展等により緩やかな増加傾向が続く。(第9～11図)
- 住宅投資は、金利上昇等によりおおむね横ばい。(第12図)
- 企業部門の設備投資は、堅調な企業収益と、海外需要回復期待による景況感改善を受け、緩やかに持ち直し。(第13～14図)

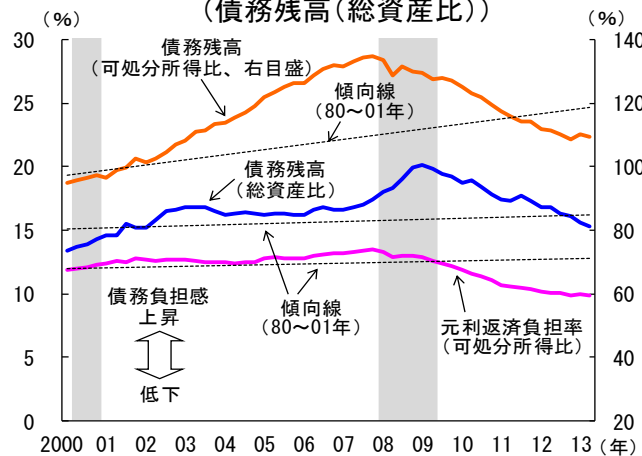
第9図 失業率



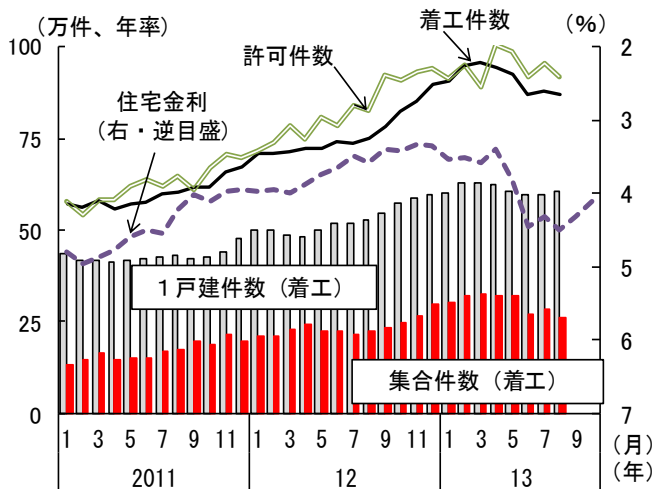
第10図 可処分所得



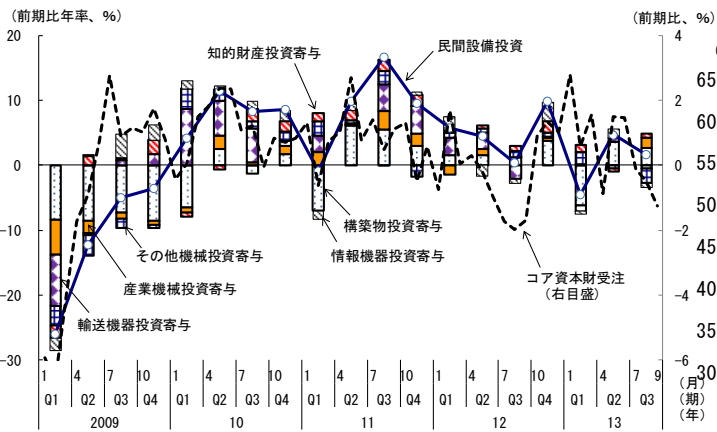
第11図 家計のバランスシート調整 (債務残高(総資産比))



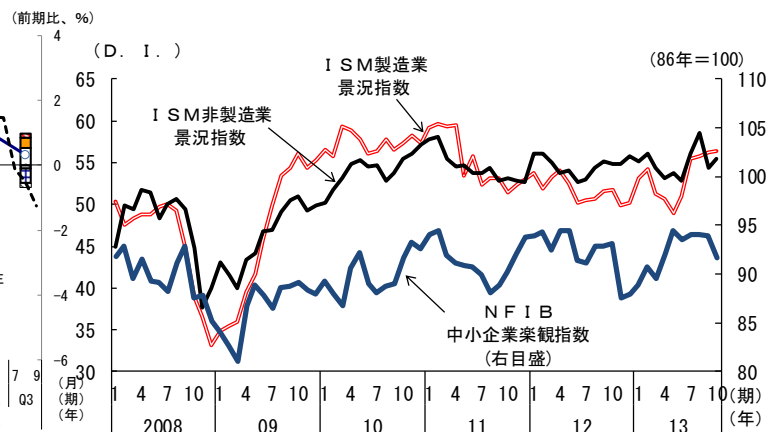
第12図 住宅着工と許可件数推移



第13図 民間設備投資とコア資本財受注

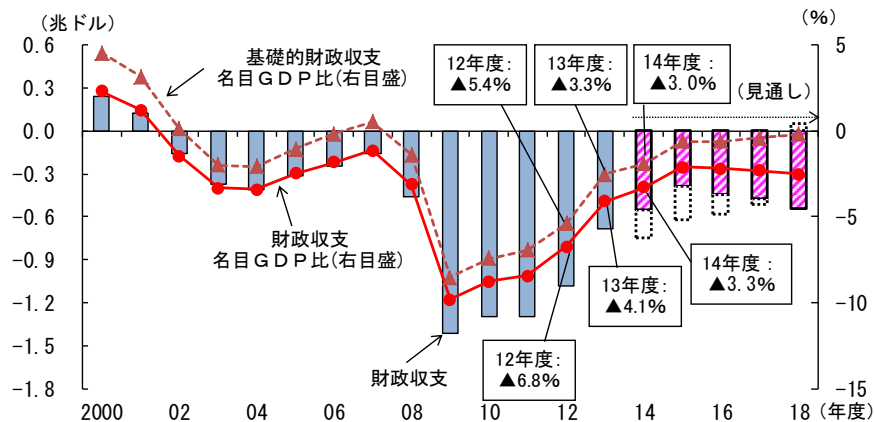


第14図 企業の景況感指数



- 自動歳出削減開始等により財政赤字は大きく減少。13年10月には14年度予算案をめぐる調整が難航、連邦政府機関閉鎖等が発生。民主・共和の隔たりは大きく、再び緊迫した状況に陥る可能性も。(第15～17図)
- 13年5月のバーナンキ議長の資産購入額縮小を示唆する発言を受け、ハイイールド債の発行は急減するなど金融市場過熱は改善したものの、金利は上昇。(第18～19図)

第15図 財政赤字の推移



第16図 暫定予算案等

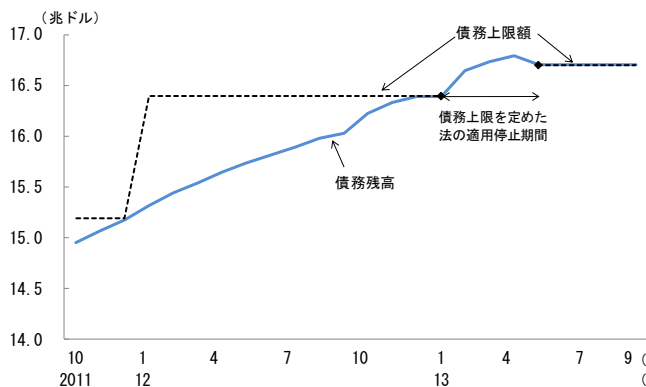
◎ 成立した法案の内容

- 暫定予算を来年1月15日まで認める
- 債務上限の適用期限を来年2月7日まで延期
- 一時帰休とされた連邦政府機関職員の給与を遡及して支払い
- オバマケアにかかる個人の補助金申請における所得証明の厳格化 等

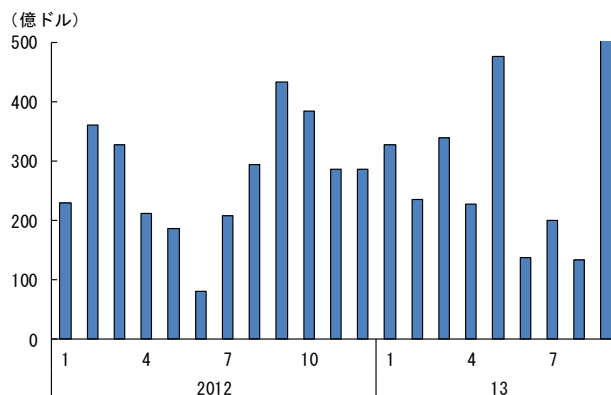
◎ その他

- 14年度予算及び中長期の財政健全化等について議論するための両院協議会を設け、その結果を12月13日までに議会に報告することで合意

第17図 債務残高と債務上限額



第18図 ハイイールド債の発行額



第19図 住宅ローン金利等の推移

